

参考

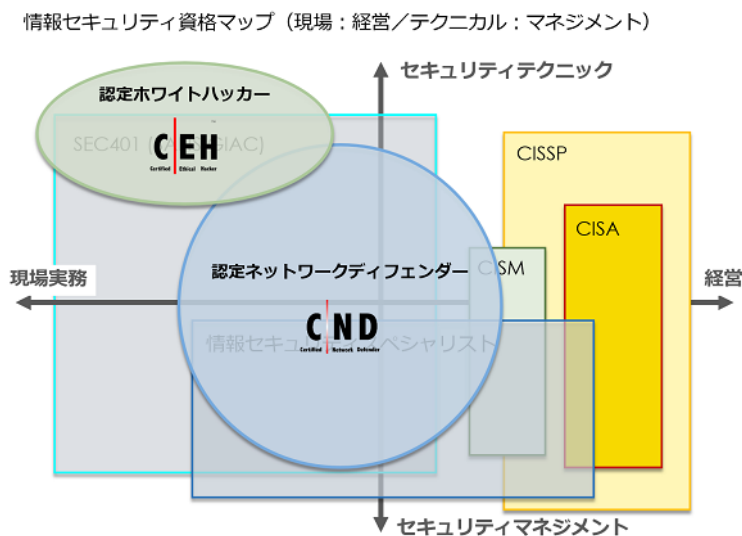
◆GSXの提供するEC-Councilセキュリティエンジニア養成講座のCEH (Certified Ethical Hacker : 認定ホワイトハッカー) 及びCND (Certified Network Defender : 認定ネットワークディフェンダー) とは

CEHは、およそ145ヶ国で提供されている米国のEC-Council Internationalのコースのひとつであり、座学だけではなく、実践形式のトレーニングで実際に手を動かして学べるのが大きな特長です。米国の国防組織への就職では応募条件の1つになるなど、国際的に知名度の高い人気のある資格になっています。CEHは、各種ツールを武器として利用するだけでなく、知識・スキル・攻撃手法を組み合わせたスキルを会得でき、ネットワークの仕組み・OSの仕組み・アプリケーションの仕組みなど基盤の広い知識と経験を通じて、ひとつひとつのツールの動作原理として攻撃原理を理解することができ、防御側のテクニックを理解し、攻撃ツールや手法を組み合わせて、防御側の想定範囲を超えた攻撃の学習をすることができます。運用の穴を狙う知識（システムに隙がない場合）やソーシャルエンジニアリングの活用術までも当コースウェアで得られるスキルとして掲げています。ホワイトハッカーのような高度セキュリティ技術者の育成に必要なとされる要素が、このCEHには詰め込まれています。

CEH (Certified Ethical Hacker : 認定ホワイトハッカー) コースウェア詳細について下記 URL をご覧ください。

<https://www.gsx.co.jp/academy/ceh.html>

【出典】ISEPA_情報セキュリティ資格マップ：



<http://www.jnsa.org/isepa/images/outputs/lisence-map.pdf>

※これは、JNSA 配下組織である情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA) が定義した情報セキュリティ資格マップであり、各資格団体が提供している資格について対象者を俯瞰的に表したものである。本マップは資格取得対象者が自身の業務と照らし合わせてより現場実務者よりなのか、経営層よりなのかという軸、対象となるスキルがマネジメントよりなのか、技術よりなのかという軸に基づき各資格団体が資格の対象者に必要と思われる業務及びスキル範囲をマッピングしたものである。尚、本マップは各資格の優劣を表したのではない。

一方CNDは、「予測可能な防御スキル」「事後対応の方法」「インシデントに対する遡及的対応」の3つの観点からのアプローチで、サイバーセキュリティの全体観を示しながらネットワークセキュリティ技術者に求められるスキルの習得を支援するものであり、情報セキュリティの知識体系やセキュリティ技術をトレーニングする、今までにない網羅的なセキュリティトレーニングコースです。

CND講座を受講後、認定試験に合格することで「認定ネットワークディフェンダー（CND）」として、スキルを証明することができます。すなわち、組織の「セキュリティに関する課題」を解決するセキュリティ人材育成プログラムであり、CNDは「情報セキュリティの知識体系」や「セキュリティ技術」をトレーニングする講座としてご利用いただいています。



CND（Certified Network Defender：認定ネットワークディフェンダー）コースウェア詳細について下記URLをご覧ください。

<https://www.gsx.co.jp/academy/cnd.html>

— GSX は、サイバーセキュリティ教育カンパニーに生まれ変わります —

わたしたちは、情報セキュリティ・サイバーセキュリティに特化した専門会社であり、セキュリティコンサルティング、脆弱性診断、サイバーセキュリティソリューションをはじめ、日本初のセキュリティ全体像を網羅した教育メニューや情報セキュリティ特化事業再生支援サービスをご提供しています。

以下のように「教育」という観点を各事業の軸に据え、お客様へセキュリティへの気づきを与え、セキュリティ市場を活性化する事で、日本の情報セキュリティレベル向上に貢献します。

➤ 直接的な教育貢献

総合的な教育事業提供社として、EC-Council セキュリティエンジニア養成講座を介してセキュリティエンジニアを輩出し、標的型メール訓練サービスやITセキュリティeラーニングであるMina Secure®及びサイバーセキュリティ演習サービスを介してお客様のセキュリティリテラシーを向上します。

➤ 間接的な教育貢献

GSXの既存事業（脆弱性診断サービス、コンサルティングサービス、サイバーセキュリティソリューションサービス）を介して、各サービスに関するサイバー犯罪やそのリスク、さらにお客様の現状の課題についての”気づき”と、対策の正しい進め方を提供することで、あらゆる事業活動を教育啓蒙の場として活用します。

➤ 市場活性化としての教育貢献

お客様の情報セキュリティリテラシー向上のため、共にお客様をサイバー脅威などから守れる業界のプレイヤー（パートナー様）を増やすことを目指します。

志を同じくするプレイヤーを増やすことで、さらなる市場の活性化を推進します。